

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本航空株式会社（証券コード: 9201）

【新規】
債券格付（永久劣後債） **BBB+**

■格付事由

【発行体概要】

国内大手航空2社の一角。国内線は大手2社の寡占となっており、事業基盤が安定している。国際線では世界的な航空連合「ワンワールド」の一員であるほか、有力エアラインと提携し、充実したネットワークを構築している。25/3期の財務・法人所得税前利益は1,700億円（前期比17.1%増）、26/3期は2,000億円（同17.6%増）の計画である。国際線の旅客数増加などを背景に増益基調が続く見通し。投資を積極化させているほか、株主還元を強化する動きも見られるが、財務健全性を維持したうえで行うとしており、今後も良好な財務内容が保持される見通しである。

【証券の格付事由】

JCRは、本証券の格付を長期発行体格付から2ノッチ下とした。なお、格付対象に付与されていた予備格付は本格付への移行に伴い消滅した。

JCRでは、永久劣後債を含むハイブリッド証券の格付において、①繰延条項に基づき利息・配当が繰延べられる可能性が「デフォルト（債務不履行）」に陥る可能性よりも通常高いこと（繰延べの可能性）、②一般債務よりも発行体破綻時の請求権順位が劣後しており、回収可能性が低いこと（劣後性）一に着目している。

発行体の清算時、破産時における本証券の請求順位は最優先株式と同等で全負債（本証券を含む本証券の同順位劣後債務を除く）に劣後する。また、利払いに関して任意停止条項が定められている。利払いが停止される可能性は、発行体の財務状況などを勘案すると現状低いとJCRではみている。このような劣後性と繰延条項を勘案し、長期発行体格付とのノッチ差を決定した。

本証券の資本性は「債務同等」とみられる。これは主にノンコール期間経過後の利率のステップアップが500bpと大きく、期限前償還にかかる発行体の裁量が強く制約されるからである。一方、本証券の発行は発行体による会計上の資本充実に向けたコミットを表すものとみられ、資金調達手段の多様化にも資すると考えられる。JCRは、こうした取り組みが中長期的な財務基盤の安定化につながるか、確認していく。

（発行体担当）水川 雅義・長安 誠也
（ハイブリッド証券担当）杉浦 輝一・下田 泰弘

■格付対象

発行体：日本航空株式会社

【新規】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（清算型倒産手続時劣後特約付）	1,500億円	2025年4月16日	定めなし	（注1）	BBB+
第2回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（清算型倒産手続時劣後特約付）	289億円	2025年4月16日	定めなし	（注2）	BBB+

（注1） 発行日の翌日から2030年4月16日までの利払日においては年3.218%。2030年4月16日の翌日以降の利払日においては、当該利率基準日における1年国債金利に7.300%を加算した値

（注2） 発行日の翌日から2035年4月16日までの利払日においては年4.124%。2035年4月16日の翌日以降の利払日においては、当該利率基準日における1年国債金利に7.800%を加算した値

期限前償還・買入：第1回永久劣後債：発行後5年経過後の期限前償還
第2回永久劣後債：発行後10年経過後の期限前償還

	税制事由による期限前償還 買入
利息任意停止	: 発行体の裁量で可能
利息強制停止	: 定めなし
累積・非累積	: 累積
請求順位	: 全負債（本証券を含む本証券と同順位の劣後債務を除く）に劣後し最優先株式と同等

【参考】

長期発行体格付：A 見通し：安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年4月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「空運」（2024年10月4日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）、「ハイブリッド証券の資本性評価」（2022年12月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本航空株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル